

1991-1994年におけるアメリカ商業銀行の動向

伊 藤 光 雄

はじめに

アメリカの銀行業は、金融自由化の過程で1980年代を通じて大きな構造変化を遂げるとともに、銀行経営においては商用不動産融資をはじめとするハイリスク・ハイリターン部面への融資に傾倒し、1989年、1990年の「金融不況」において多大な不良債権を発生させ著しい苦境に陥ったり。しかし、1991年以降のアメリカ経済の復調とそれに続く好景気を背景に、米銀は不良資産の整理といわゆる「リストラクチャリング」を断行して復活を遂げ、以後新たな段階の成長を現出することになる。

本稿は、この米銀の復活過程を、米銀の収益動向ならびに資産負債構成の変化を分析することで、その内実を明らかにすることを課題としている。

1. 概 観

まず、最初に1994年までの米銀全体の財務諸表内容の動向を概観しておこう。

米銀全体の純利益額は、1988年に245億ドルを計上していたが、「金融不況」の中、1989年に153億ドル、1990年に157億ドルと低迷を続けた。しかし、1991年には179億ドルとやや上向き、その後1992年313億ドル、1993年430億ドル、1994年445億ドルと記録的な回復を示すことになる²⁾。

ROA（総資産収益率）も、1989年0.48%、1990年0.47%と低落したが、1991年0.53%、1992年0.91%、1993年1.20%と急上昇している（表1）。ちなみに、1970年代と1980年代のいずれの時期においても、ROAが1%を超えたことはなかったのである（図1）。1994年のROAは、1.15%と前年をわずかに

表1 主要収入・支出項目の総資産に占める比率(%) 1991-94年

Item	1991	1992	1993	1994
Net interest income	3.60	3.89	3.90	3.78
Net noninterest expense	1.93	1.91	1.81	1.75
Loss provisions	1.02	.78	.47	.28
Realized gains on investment account securities09	.12	.09	-.01
Income before taxes and extraordinary items ..	.75	1.32	1.70	1.73
Taxes and extraordinary items22	.41	.50	.58
Net income53	.91	1.20	1.15
Dividends45	.41	.62	.73
Retained income08	.50	.59	.42

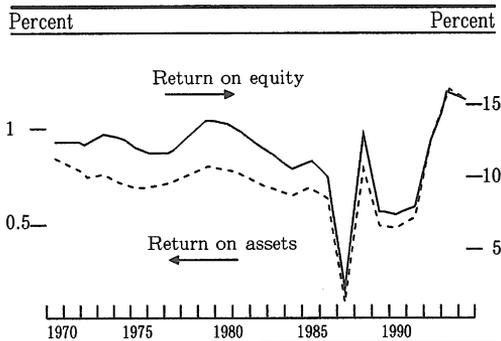
下回ったが、これは分母である総資産の急増によるものであることは、純利益の絶対額が前年よりも15億ドル増大していることから明らかである³⁾。

米銀にこのような高収益をもたらした直接的要因で、まず

第一にあげられるべきものは、不良資産の整理=減少に対応した貸倒引当金の減少である。その絶対額および総資産に占める比率は、1989年310億ドル(0.97%)、1990年322億ドル(0.96%)、1991年344億ドル(1.02%)と高水準のものであったが、1992年268億ドル(0.78%)、1993年167億ドル(0.47%)、1994年109億ドル(0.28%)と急速に低下していった。貸倒引当金の過去10年間の推移を見ると、1993年の数字は大量の不良債権が発生する以前の水準であり、

出所: *Federal Reserve Bulletin*, June 1995 p.545.

図1 ROAとROEの動向 1970-94年



出所: *Federal Reserve Bulletin*, June 1995 p.546.

1994年の数字は近年にない低水準であることが分かる⁴⁾。このことから、かつて米銀が抱えていた大量の不良債権は1992年末までには大半が消却され、また後段で詳しく検討するが、1991年以降の好調な米国経済を背景に米銀の保有する債権の質が向上し、総資産に占める不良資産の比率もかなり低下したことがうかがえる。

米銀に高収益をもたらした第二の要因は、純金利収入の増大であった。1989年の米銀全体の純金利収入額は1118億ドルであったが、1991年1218億ドル、1992年1339億ドル、1993年1390億ドル、1994年には1461億ドルと毎年増大している。総資産に占める純金利収入の比率も、1990年の3.45%から1993年の3.90%に上昇した。1994年には3.78%と比率を下げたが、これも分母である総資産の急増によるところが大きい⁵⁾。

このような米銀の好調な業績は、高配当とともに巨額の内部留保を可能にした。1992年から1994年までの3年間に米銀が支払った配当総額は643億ドル、同3年間の内部留保総額は536億ドルに上る⁶⁾。内部留保とともに、株式や劣後債をかなり発行したことで自己資本比率はかなり高くなった。高収益と自己資本比率の上昇によって、米銀は積極的に資産ならびに負債を膨張させていたのである。

この間、米銀の体力が回復・向上したことで、破綻銀行数およびFDICにより「問題銀行」とされる銀行の数はかなり減った。FDICに加盟している銀行の破綻件数は1987年から1989年までの各年は200行を超えていたが、1991年は108行、1992年は100行、1993年は42行、1994年は11行にまで減った。「問題銀行」数も1991年に1500行あったのが、1992年には787行、1993年には426行、1994年は247行となり、「問題銀行」の保有する資産額も1992年初頭の1割にも満たない額となった⁷⁾。

2. 資産・負債構成の変化

(1) 資 産

表2で米銀全体の総資産の増加率（前年末→当該年末）を見ると、1991年の+1.32%を底に、1992年+2.18%、1993年+5.66%と増勢に転じ、1994年は+8.08%と急増している。ただし、1994年の数値は注の2)で記したように会計基準の変更による増加が約900億ドル含まれているので、1993年以前の会計基準で修正すると、約5.66%増と1993年とほぼ等しくなる。

総資産（年平均額）の増減動向を銀行を規模別に分類したもので見てみると⁹⁾、10大銀行（資産規模1位から10位の銀行）は規模別銀行群の中で唯一1990年から1991年にかけて総資産を減らしており（7250億ドル→7170億ドル、-1.1%）、1991年から1993年までに総資産を14.1%（7170億ドル→8180億ドル）増加させている。この数字は、規模別銀行群の中では最大の増加率である。

大規模銀行（資産規模11位から100位の銀行）は、1990年から1991年にかけて総資産を微増（9950億ドル→1兆60億ドル、+1.1%）させた後、規模別銀行群の中で唯一1991年から1992年にかけて総資産を減らした（1兆60億ドル→1兆30億ドル、-0.3%）。1991年から1993年まででは総資産を7.7%（1兆60億ドル→1兆830億ドル）増加させている。

中規模銀行（資産規模101位から1000位の銀行）は、1990年から1993年にかけて毎年資産を増加させているが微増にとどまっており、1991年から1993年までに総資産を1.8%（9610億ドル→9780億ドル）増加させたにとどまった。

小規模銀行（資産規模1001位以下の銀行）は、1990年から1992年までは総資産を微増させたが、1993年に規模別銀行群の中で唯一総資産を減少させており、1991年から1993年までに総資産を1.2%（6950億ドル→6870億ドル）減少させた。注目すべきは、小規模銀行は1994年にも総資産を減らしており（6790億ドル）、1990年の総資産額（6810億ドル）を下回ったことである。

このように、総資産の増減動向というもっとも大まかな指標だけでも、規模別銀行群によって大きく異なる動向を示しており、米銀全体を一括して論じる

ことは非常に注意を要することが分かる。

表2 主要バランスシート項目の年増加率(%) 1985-94年

Item	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	Memo: Dec.1994 levels (billion of dollars)
Assets.....	8.91	7.65	2.00	4.36	5.32	2.66	1.32	2.18	5.66	8.08	3,989
Interest-earning assets.....	9.60	7.81	3.08	4.06	5.59	2.24	1.97	2.54	6.54	5.32	3,455
Loans and leases(net).....	7.91	7.35	3.00	5.95	6.23	2.38	-2.66	-1.02	6.02	9.87	2,292
Commercial and industrial.	2.16	3.95	-1.95	1.86	2.95	-6.7	-9.10	-4.11	.54	9.33	586
Real estate.....	13.75	17.46	16.56	12.46	12.66	8.81	2.72	1.94	6.11	7.95	990
Booked in domestic offices.....	13.50	17.06	17.11	12.02	12.99	8.56	2.88	2.56	6.15	7.69	964
Residential.....	9.85	12.78	18.03	13.92	15.73	13.49	8.07	7.88	10.94	10.01	597
Nonresidential.....	17.35	21.28	16.26	10.26	10.36	3.60	-2.84	-3.96	-.46	4.12	367
Booked in foreign offices.....	22.49	30.20	.84	27.03	3.00	16.65	-2.34	-17.80	4.66	18.41	26
Consumer.....	15.74	8.32	4.55	7.64	6.18	.37	-2.55	-1.53	8.91	16.04	484
Other loans and leases....	4.54	-.96	-5.33	-3.08	-.95	-5.67	-4.92	-4.28	9.94	5.33	289
Loss reserves and unearned income....	9.09	9.41	44.36	-4.19	10.29	.34	-3.80	-4.78	-5.93	-2.20	58
Securities.....	15.95	9.91	4.94	3.30	5.02	8.47	16.23	12.27	12.27	-4.13	911
Investment account.....	14.05	10.25	7.51	2.97	4.01	8.19	14.42	11.43	8.09	-1.71	814
U.S.Treasury.....	5.40	1.64	.00	-5.80	-13.79	3.51	32.02	23.92	7.23	-8.44	239
U.S.government agency and corporation obligations.....	-4.00	53.55	25.46	22.54	33.42	24.01	15.88	12.77	9.61	.88	397
Other.....	32.98	2.25	4.43	-2.37	-.97	-6.69	-2.56	-5.23	6.05	2.53	178
Trading account.....	41.40	6.21	-23.88	8.58	20.34	12.13	38.89	21.02	51.95	-20.54	97
Other.....	9.22	6.89	.24	-5.82	2.50	-11.69	2.81	1.53	-7.88	3.22	252
Non-interest-earning assets...	4.61	6.61	-5.08	6.49	3.45	5.62	-3.13	-.38	-.87	30.23	534
Liabilities.....	8.85	7.65	2.18	4.07	5.41	2.39	1.01	1.35	5.10	8.33	3,678
Transaction and core deposits.	10.28	11.78	-.76	5.48	5.75	7.57	5.21	5.12	1.48	-.14	2,205
Transaction deposits.....	10.82	17.50	-6.04	2.65	.93	2.42	3.38	14.61	5.45	-.29	848
Core deposits.....	9.94	8.07	2.95	7.29	8.71	10.51	6.19	.23	-.86	-.05	1,357
Managed liabilities ¹	9.17	3.05	6.90	2.31	5.15	-6.12	-6.13	-6.14	12.29	17.63	1,247
Deposits booked in foreign offices.....	1.34	-2.49	8.86	-7.77	-1.08	-5.88	3.82	-5.85	15.06	30.89	432
Large time.....	4.29	-1.07	12.16	9.22	5.00	-5.68	-19.54	-26.38	-9.21	8.74	218
Subordinated notes and debentures.....	43.84	15.77	3.72	-4.26	16.99	23.46	4.03	33.04	10.82	9.21	41
Other managed liabilities....	23.11	12.13	.78	5.59	9.97	-8.10	-1.35	7.10	22.19	13.01	557
Other.....	-8.97	-7.00	3.75	.12	2.53	4.40	-4.29	-1.09	14.95	77.92	226
Equity capital.....	9.77	7.58	-.67	8.80	4.10	6.79	5.92	13.75	12.59	5.22	311
Memo											
Commercial real loans ²	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-3.49	-5.20	-1.33	3.68	362

出所: *Federal Reserve Bulletin*, June 1995 p.547.

A. 貸し出し

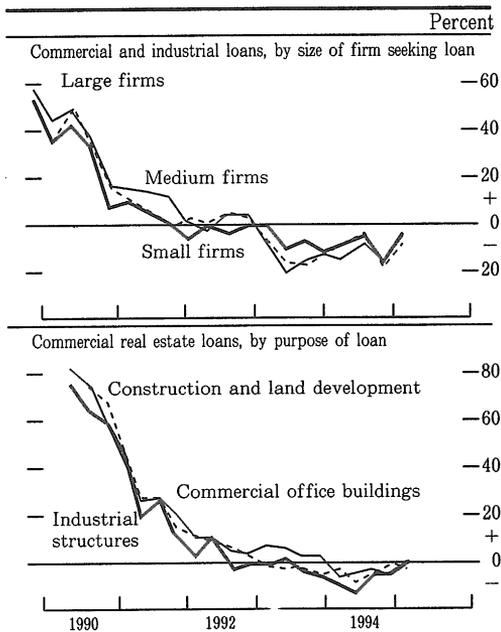
(1) 商工業貸し出し

米銀全体の商工業貸し出し（前年比増減）は9.1%減少した1991年を底にして1993年にはわずかながら増加に転じ、1994年は9.3%増と過去10年間で最大の増加率を記録した（表2）。これは企業の旺盛な投資意欲を反映したものであった。また1994年における企業の資金調達、長期金利の上昇などを反映して社債等の長期の資金調達を避け短期借り入れにシフトした結果でもあった。

1990年代の商工業貸し出しの増減の動向は、その間の銀行の融資姿勢の変化の表れでもあった。商工業貸し出しに対す

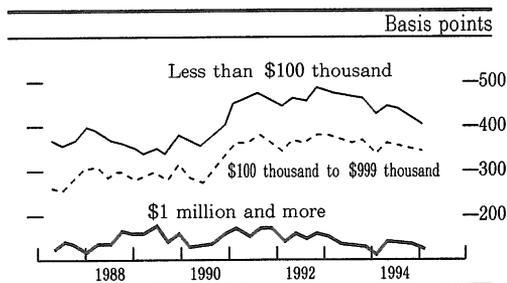
る銀行の融資基準・条件は、1992年までかなりきつめであったが、1993年

図2 融資基準を引き締めている銀行の純比率（%）
1990年第2四半期－1995年第1四半期



注)「純比率」は融資基準を引き締めている銀行数から、融資基準を緩和している銀行数を減じた後に、全体の比率を求めたもの
出所：Federal Reserve Bulletin, June 1995 p.550.

図3 融資規模別にもた変動貸付金利のフェデラルファンド金利との金利差
(ベイス・ポイント) 1987-95年第1四半期



出所：Federal Reserve Bulletin, June 1995 p.550.

以降緩和に転じた(図2)。中小規模の融資の利率も以前は短期金融市場金利とのスプレッドがかなりあったがこれも縮小しつつある(図3)。

10大銀行の商工業貸し出しは、1991年-3.2%、1992年-2%、1993年-3.1%と3年連続で減少した後、1994年に2.2%の増加をみた。1985年時点で商工業貸し出しは総資産の30%を占め、かつその約半分は国外向けの貸し出しであったが、1993年には総資産の18.7%に減少し、国外向けの貸し出しは全商工業貸し出しの42%になっている⁹⁾。

大規模銀行の商工業貸し出しは、1991年-4.6%、1992年-8.6%、と減少した後、1993年に+3.4%と規模別銀行群の中で唯一増加に転じ、1994年の11.2%増も規模別銀行群の中では最大の増加であった。大規模銀行も国外向け貸し出しは行うものの、その全商工業貸し出しに占める比率は1993年時点で5.4%であった。

中規模銀行の商工業貸し出しは、1991年-7.6%、1992年-10.8%、1993年に-7.6%と3年連続で減少した後、1994年に4.5%の増加をみた。増減のパターンは10大銀行のそれに近いが、起伏は中規模銀行の方が大きい。

小規模銀行の商工業貸し出しは、1991年-6.3%、1992年-7.8%、1993年に-6.4%、1994年-0.4%と規模別銀行群の中で唯一1994年にも減少をみている。

以上の検討から、アメリカ経済の好調を背景として商工業貸し出しを最も増大させたのは大規模銀行であり中規模銀行がこれに続くこと、10大銀行の商工業貸し出しはあまり増加しておらず、小規模銀行は商工業貸し出しのマイナス幅の縮小にしかになっていないことが分かる。

(2) 商用不動産貸し出し

商工業貸し出しとは対照的に、商用不動産貸し出しの銀行の融資基準・条件は1994年になってもさして緩和されはしなかった(図2)。「金融不況」の最大の要因が過度の商用不動産投資に対応した銀行の融資であったことを考えれば、当然の結果とも言える。とはいっても、1991年から1993年ま

では減少を続けていた米銀全体の商用不動産貸し出しも1994年には増勢に転じている(表2の農地を含む非住居用不動産貸し出しで4.1%の増加)。これは商用不動産投資の増大=商用不動産市場の活況を背景としたものである。商用不動産価格指数は過去4年間物価指数を下回っていたが、1994年にはじめて物価指数を上回るようになった¹⁰⁾。

10大銀行の商用不動産貸し出し(規模別銀行群の分析では農地向け貸し出しは除外してある)は、1991年-0.2%、1992年-7%、1993年-15.1%、1994年-17.4%と年を追うごとに減少の度合いを増している。総資産に占める比率も1991年の7.4%から1993年の5.1%へと大きく下げている¹¹⁾。

大規模銀行の商用不動産貸し出しは、1991年-2.5%、1992年-8.8%、1993年に-0.6%と3年連続で減少した後、1994年には+4.7%増加した。総資産に占める比率は1991年の10.5%から1993年の8.9%へと10大銀行と比べれば下げは大きくない。

中規模銀行の商用不動産貸し出しは、1991年増減無し、1992年-4.1%、1993年に-3.2%と2年連続で減少した後、1994年に+2.4%の増加をみた。総資産に占める比率は規模別銀行群の中で最も大きく1991年の13.2%から1993年の12%へとわずかに下げている

小規模銀行の商用不動産貸し出しは規模別銀行群の中で唯一減少をみることがなかった。すなわち、1991年+4.2%、1992年+2.3%、1993年に+1.6%、1994年+5.4%と増加を続けたのである。総資産に占める比率も1991年の10.7%から1993年の11.2%へとわずかながら増大させている。なお、小規模銀行は農地向け貸し出しの比率も規模別銀行群の中では比較的高く、これの総資産に占める比率は1991年の1.9%から1993年の2.2%とわずかながら増加を続けている。

以上から、商用不動産貸し出しは10大銀行が最も大きな減少を示し、大規模銀行と中規模銀行は減少の後、1994年には増加、小規模銀行は微増ながら毎年増大したという特徴を見ることができる。

(3) 住居向け貸し出し

米銀全体の住居向け貸し出しは1986年から1990年まで10%を超える伸びを示していたが、1991年+8.1%、1992年+7.9%と一桁成長にとどまった。しかし、その後1993年+10.9%、1994年+10%と二桁成長を回復している(表2)。

10大銀行の住居向け貸し出しは、1989年+26.9%、1990年+28.6%と大幅な伸びを示した後、1991年+8%、1992年+5.6%と伸び率をダウンさせている。その後、1993年+7.1%、1994年+8.3%と上向きになったとはいえ10%を超えるにはいたっていない。総資産に占める住居向け貸し出しの比率は1993年に10.8%で規模別銀行群の中では最も低い¹⁰⁾。

大規模銀行の住居向け貸し出しは、1991年においても+20.5%と規模別銀行群の中では群を抜いている。その後、1992年には+11.9%、1993年+16.9%、1994年+17%と増加しており、1991年から1994年まで規模別銀行群の中で最大の増加率を示している。

中規模銀行の住居向け貸し出しは、1991年+8.6%、1992年+9.2%、1993年7.9%と3年連続で10%を割ったが、1994年には+13%と1990年水準を回復している。

小規模銀行の住居向け貸し出しは、1989年から1991年まで6%台の増加で、その後、1992年+3.4%、1993年+1.1%、1994年+0.1%と年を追うごとに増加率を下げている。ただし、住居向け貸し出しの総資産に占める比率は規模別銀行群の中では最大で1993年で17.7%であった。

以上から、住居向け貸し出しは大規模銀行が最も大きな増加を示し、小規模銀行は増加率が最も小さく1994年にいたるまで低迷を続けていたことが分かる。

(4) 消費者ローン

米銀全体の消費者ローンは、1991年、1992年のマイナス成長から、1993年+8.9%、1994年+16%と急増した(表2)。この急増は家計の耐久消費

財支出の約10%の増大によるところが大きかった。また、従来はクレジットカードが使えなかった小売店でもカードによる支払いが可能になるなど、クレジットカードの利便性が増したことも消費者ローン増大の要因になっている。

10大銀行の消費者ローンは、1991年+3.7%、1992年+9.7%、1993年+5.8%、1994年+4.3%と米銀全体の動向と合致していない。総資産に占める比率は1993年に7.3%で規模別銀行群の中では最も低い¹⁹⁾。

大規模銀行の消費者ローンは、1991年-3.8%、1992年+0.2%、1993年+5.7%、1994年+22.3%と増加しており、1994年の増加率は規模別銀行群の中で最大だった。総資産に占める比率は1993年に11.5%で中規模銀行に次ぐ大きさである。

中規模銀行の消費者ローンは、1991年増減無し、1992年-5.1%、1993年+5.3%、1994年+12.9%と米銀全体の動向とほぼ同じ動きを示している。総資産に占める比率は1993年に14.8%で、規模別銀行群の中では最大だった。

小規模銀行の消費者ローンは、1991年-4.3%、1992年-7.5%、1993年-6.6%、1994年+1.1%と1994年に増加に転じはしたものの規模別銀行群の中では最小であった。総資産に占める比率は1993年に9.2%であった。

以上、1994年に消費者ローンを最も増大させたのは、大規模銀行、次いで中規模銀行で、この二つの銀行群が消費者ローンの総資産に占める比率も高いことが分かる。

B. 証券投資

米銀全体の証券投資（投資勘定）の対前年比増減は、1989年+4%、1990年+8.2%、1991年+14.4%と急増していった。1992年は+11.4%と前年をやや下回ったが、それでも高水準であり、1992年時点で証券は全銀行資産の20%を超える資産項目になった。米銀の証券投資で主要なものは国債と政府機関債で、1991年にはそれぞれ+32%、+15.9%と急増している（表2）。

米銀がこのように国債や政府機関債の保有を増大させたのは、リスクベースの自己資本比率を課せられた結果であったとの指摘がある。すなわち、これらの証券はリスクゼロまたは低リスクの資産に分類されているので、資本力の弱い銀行は貸付をこれらの証券投資に振り替えることで自己資本比率を上昇させることができたからである。しかし、証券投資へのシフトは、以下に見るように資本力の弱い銀行よりも資本力が十分な銀行の方が積極的に行っていたのが実態であった。米銀が証券保有を増していた理由は上記以外の点にもあったと言えよう¹⁴⁾。

1993年の証券投資は+8.1%で前年を下回っていたもののそれなりの高水準であった。しかし、1994年に入って金利が上昇すると米銀は一転して証券投資を減らして資金を貸し出しに向けるようになった。その結果、1994年の証券投資は-1.7%と1990年代に入って初めての減少をみた。それでも、総資産に占める比率は20%を超えている。

10大銀行の証券投資は、1991年には+0.6%であったのが、1992年+23.3%、1993年+22.8%と急増した。この2年間の増加率は規模別銀行群の中で最大だった。しかし、総資産に占める比率でみると、1993年時点でも12.5%と規模別銀行群の中で最も低かった¹⁵⁾。

大規模銀行の証券投資は、1990年+12.8%、1991年+7.2%、1992年+18.1%、1993年15.6%と、10大銀行ほどではないにしても1992年と1993年にかけて活発だった。総資産に占める比率も1993年時点で20.6%となり、1989年の14.4%から6%ポイント以上上昇させている。

中規模銀行の証券投資は、1991年+13.6%、1992年+14.5%、1993年+8.9%と1991年の増加率が規模別銀行群の中で最大だった。総資産に占める比率は1993年時点で25.6%であり、これは小規模銀行に次ぐ大きさであった。

小規模銀行の証券投資は、1991年+8%、1992年+7.4%、1993年+1.6%と1992年と1993年の増加率は規模別銀行群の中で最も低かった。しかし、総資産に占める比率でみると、1993年時点でも33%と規模別銀行群の中で最も大きかった。

以上より、証券投資の総資産に占める比率は規模の小さい銀行の方が大きい、1992年と1993年の証券投資は規模の大きい銀行の方が積極的に増やしていったことがわかる。すでに見たようにこの時期の米銀の総資産（＝総負債）の増加は規模の大きい銀行の方が大きかったので、米国経済の復調が預金等の増大となり、その運用先として貸し出しより証券投資に向かわせた（特に1992年）とみることができよう。

(2) 負 債

米銀全体の負債の動向は総資産の変化とあまり大きな違いはない。すなわち、1991年+1%を底に、1992年+1.4%、1993年+5.1%、1994年+8.3%と上昇している（表2）。しかしこれを、決済性預金、コア預金（貯蓄預金および小口有期預金）、国外支店預金や大口有期預金といったマネジド・ライアビリティーズ（Managed liabilities）に区分してみると、それぞれ独自の動きをしていることが分かる。

まず、決済性預金であるが、これは1991年の+3.4%から1992年には+14.6%へと急増し、1993年+5.5%、1994年-0.3%という動きをしている。これは、金利の低い時に決済性預金の有利さが増して決済性預金へと資金がシフトし、金利の上昇局面では貯蓄性預金もしくは証券（投資信託を含む）へと資金がシフトした結果である。

他方、コア預金は1991年の+6.2%から1992年には+0.2%、1993年-0.9%、1994年-0.1%という動きをしている。これは、コア預金を構成している個人貯蓄預金の中に決済性のあるMMDAが含まれているため、コア預金内部で低金利下では小口有期預金から個人貯蓄預金へと資金がシフトし、金利上昇局面では資金が逆にシフトしたものと考えられる。また、貯蓄性預金の金利よりも短期市場金利の方がかなり高めになったため（図4）、高利回りを求めて預金者の資金がMMF等にシフトしたためにこのような動きになったのであろう。

最後にマネジド・ライアビリティーズであるが、これは1990年から1992年の3年連続で-6.1%を記録し、その後1993年+12.3%、1994年+17.6%と急増

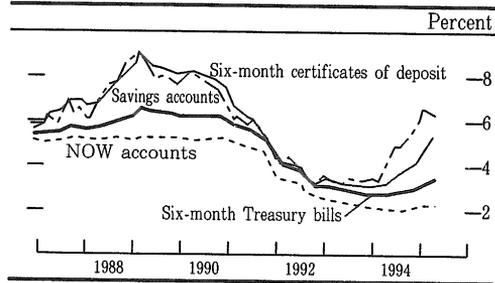
している。その中でも、国外支店預金の増加が著しく、1993年+15.1%、1994年+30.9%と、1993年時点から国外支店預金は重要な資金調達源となってきたことがうかがえる¹⁶⁾。

国外支店預金をはじめとするマネジド・ライアビリティーズは、規模の大きい銀行ほど資金調達に占める比重が大きい。1993年時点でこれの総資産に占める比率は、10大銀行49.2%、大規模銀行31.7%、中規模銀行19.7%、小規模銀行10.1%だった¹⁷⁾。

3. 収益の動向

米銀全体の収益の動向はすでに概観したので、ここでは銀

図4 主要金融市場金利と預金金利、1987-95年第1四半期



出所: *Federal Reserve Bulletin*, June 1995 p.551.

表3 規模別銀行の主要収入・支出項目の総資産に占める比率(%) 1991-94年

Year and size of bank	Net income	Net interest income	Net noninterest expense	Loss provisions
1994				
All banks.....	1.15	3.78	1.75	.28
Small.....	1.16	4.36	2.48	.19
Medium.....	1.29	4.26	1.92	.32
Large.....	1.22	3.77	1.60	.32
Ten largest.....	.91	2.86	1.23	.26
1993				
All banks.....	1.20	3.90	1.81	.47
Small.....	1.19	4.33	2.48	.27
Medium.....	1.22	4.26	2.07	.47
Large.....	1.26	3.85	1.66	.47
Ten largest.....	1.13	3.16	1.14	.64
1992				
All banks.....	.91	3.89	1.91	.78
Small.....	1.04	4.34	2.51	.42
Medium.....	.92	4.20	2.18	.77
Large.....	1.04	3.86	1.73	.78
Ten largest.....	.61	3.15	1.27	1.12
1991				
All banks.....	.53	3.60	1.93	1.02
Small.....	.78	4.09	2.52	.51
Medium.....	.61	3.95	2.11	1.06
Large.....	.51	3.40	1.69	1.19
Ten largest.....	.22	2.95	1.43	1.21

出所: *Federal Reserve Bulletin*, June 1995 p.552.

行の規模別にROAおよびROEの動向から見ていくことにしよう(表3)¹⁰⁾。

まず10大銀行のROA(ROE)は、1991年0.22%(4.35%)、1992年0.61%(10.91%)、1993年1.13%(16.75%)と急上昇し、1994年にはやや値を下げて0.9%(13.86%)となった。1994年の10大銀行の収益が前年を下回ったのは、FIN39の影響が10大銀行に最も大きく反映したからでもあるが、いくつかの銀行の1993年の収益がかなり大きくてそれが持続しなかったことが、依然として高い水準ではあるもののROEの低下になっている。

大規模銀行のROA(ROE)は、1991年0.51%(8.34%)、1992年1.04%(15.18%)、1993年1.26%(16.88%)、1994年1.22%(16.21%)であった。10大銀行と比較すると、すでに1992年において高収益を上げており、1993年のROEも10大銀行をわずかながら上回っていることが分かる。

中規模銀行ROA(ROE)は、1991年0.61%(8.60%)、1992年0.92%(12.25%)、1993年1.22%(14.93%)、1994年1.29%(15.42%)であった。1993年のROEは10大銀行に及ばなかったものの、1992年と1994年は大規模銀行に次ぐ高収益を上げている。

小規模銀行ROA(ROE)は、1991年0.78%(8.98%)、1992年1.04%(11.64%)、1993年1.19%(12.76%)、1994年1.16%(12.10%)であった。1991年のROAおよびROEは規模別銀行群の中で最も高かったが、1993年と1994年のROEは規模別銀行群の中で最低となっている。

(1) 資産の質と貸倒れ引当金

表4によれば、1994年までに、銀行資産の質がかなり改善されてきていることが分かる。1994年の米銀全体の融資残高に占める不良資産の比率は2.88%で、1991年のピーク時の6.03%の半分以下になっている。同様に債権償却額も融資残高の0.51%となり、1991年の1.59%の三分の1以下となった。

1991年から1994年までの不良資産比率および債権償却比率の低下は、10大銀行において最も顕著だった。とはいえ、依然として規模別銀行群の中で最高の比率となっている。大規模銀行と中規模銀行の不良資産比率はかなり改善され、

1994年には小規模銀行の不良資産比率を下回っている。

また、図5により融資分野別に見ると、不良資産比率および債権償却比率の低下は商業貸し出しと不動産向け貸し出しで顕著である。不動産向け貸し出しに関しては、商用不動産市場が改善されたことと、銀行が利払いの滞っている不動産向け債権の売却に努めたことの反映である。また、1990年代初頭に商業貸し出しと不動産向け貸し出しにかなりきつめの融資基準が採

表4 規模別銀行の不良資産の度合(%) 1991-94年

Year and size of bank	Net charge-offs	Delinquency rate	Loss provisions
<i>1994</i>			
All banks.....	.51	2.88	.49
Small.....	.28	2.72	.34
Medium.....	.50	2.67	.53
Large.....	.56	2.67	.53
Ten largest.....	.61	3.58	.50
<i>1993</i>			
All banks.....	.85	4.14	.81
Small.....	.41	3.23	.49
Medium.....	.75	3.56	.79
Large.....	.93	4.01	.79
Ten largest.....	1.20	5.76	1.12
<i>1992</i>			
All banks.....	1.29	5.35	1.32
Small.....	.61	3.90	.78
Medium.....	1.19	4.55	1.28
Large.....	1.37	5.23	1.29
Ten largest.....	1.87	7.68	1.85
<i>1991</i>			
All banks.....	1.59	6.03	1.66
Small.....	.77	4.41	.93
Medium.....	1.43	5.28	1.70
Large.....	1.67	6.13	1.92
Ten largest.....	2.38	8.21	1.87

注) 融資残高に占める比率

出所: *Federal Reserve Bulletin*, June 1995 p.553.

られたことから、その当時貸し出された分で不良債権化したものが少なく、その後1993年頃からの銀行の貸し出し姿勢が積極的なものに変化し、1994年までに新たに貸し出された額が大きい反面、新規融資分がただちに不良債権化することはないので、このような結果になったものと思われる。

米銀全体の融資残高に占める貸倒引当金の比率も、1991年の1.66%から1994年の0.49%へと激減している。とりわけ10大銀行の減少が、1991年1.87%から1994年0.5%へと著しく、1994年には大規模銀行および中規模銀行の貸倒引当金比率を下回っているのが特徴的である。

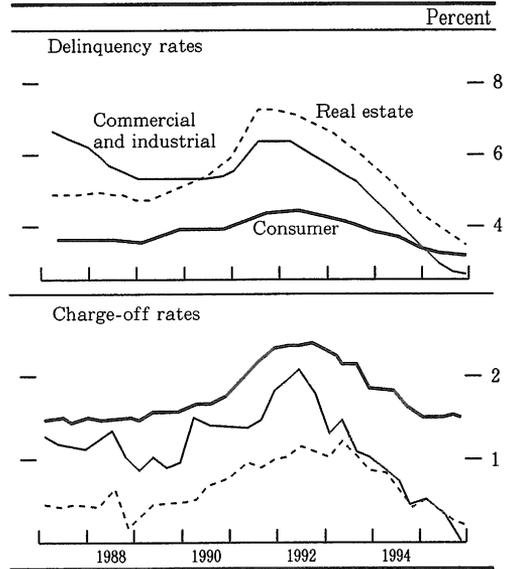
(2) 金利収入と

金利支出

表6によれば、米銀全体の純金利収入すなわち利ざやは1992年から3年間は4.4%前後と高水準かつ安定的に推移している。

利ざやは金利が上昇するとせばまると言われているが、2つの要因から高水準のままであった。第一に、銀行は証券投資よりも金利の高い貸し出しを積極的に増大させ、金利資産にしめる貸し出しの割合を高めたが、借り入れ需要が強かったので貸出金利と短期市場金利とのスプレッドはさして圧縮されずに済んだからである。第二には、小口の有期預金金利の上昇は、従来より市中金利の上昇とタイムラグがあったが、今回はこれが顕著だっ

図5 融資別の債権消却率と不良資産比率(%) 1987-94年



出所: *Federal Reserve Bulletin*, June 1995 p.553.

表5 金利収入、金利支出、純金利収入の総資産に占める比率(%) 1991-94年

Item	1991	1992	1993	1994
Interest income.....	9.73	8.43	7.74	7.68
Interest expense.....	5.64	4.03	3.34	3.31
Net interest income.....	4.09	4.41	4.40	4.37

出所: *Federal Reserve Bulletin*, June 1995 p.554.

表6 非金利収入、非金利支出、ネットの非金利支出の総資産に占める比率(%) 1991-94年

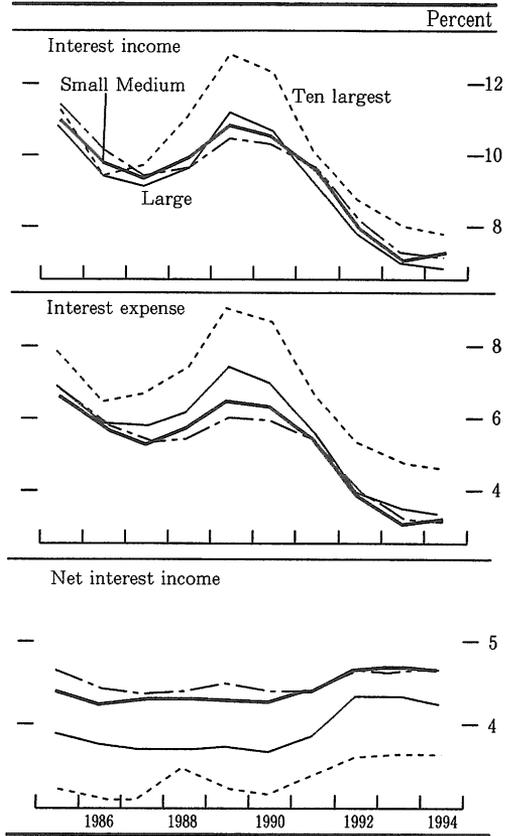
Item	1991	1992	1993	1994
Noninterest income.....	1.80	1.95	2.12	1.99
Noninterest expense.....	3.73	3.86	3.93	3.74
Net noninterest expense.....	1.93	1.91	1.81	1.75

出所: *Federal Reserve Bulletin*, June 1995 p.555.

たことによる¹⁹⁾。

図6で銀行の規模別にこれらのことを見ると、10大銀行は金利収入比率が最大であるが、これらの銀行はコア預金が相対的に少なく、マニジド・ライアビリティーズへの依存度が最も高いために金利支出比率も規模別銀行群の中で最大である。結果的に、純金利収入も規模別銀行群の中で最低となっている。他の3つの銀行群の金利支出水準はかなり似かよっている。小規模および中規模銀行は比較的貸出金利が高いため大規模銀行に比べ純金利収入が高くなっている。

図6 規模別銀行の総資産に占める金利収入、金利支出、純金利収入(%) 1985-94年



出所: *Federal Reserve Bulletin*, June 1995 p.554.

1994年は市中金利が上昇したにも関わらず、グロスでの金利収入および金利支出は昨年をわずかに下回るにとどまった。これは預金金利および貸出金利ともに市中金利の変動に対して比較的ゆっくりとした調整をした結果だった。また、ブラジルの名目金利が急落したことも金利収入および金利支出が減少したことの一因であった。ブラジルで営業活動している銀行は少ないものの、巨額の金利収入および金利支出の減少をもたらしたからである²⁰⁾。

(3) 非金利収入と非金利支出

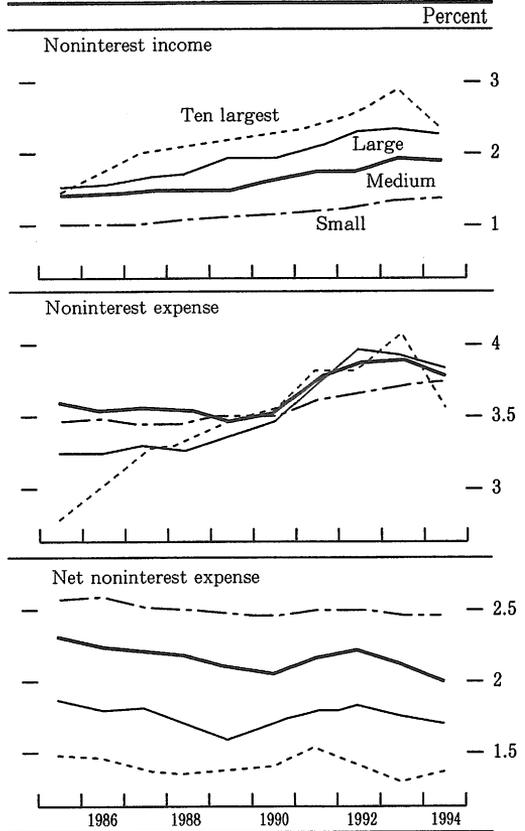
表6によって、米銀全体の総資産に占めるネットの非金利支出の動向を見ると、1991年の1.93%から1993年の1.81%へと減少しており、1994年はFIN39の影響で総資産が急増したためにさらに1.75%へと減少した。これは、非金利収入（各種手数料、トレーディング収入、他）の増加が非金利支出（人件費、固定費、他）の増加を上回った結果であり、純金利収入ほどではないものの米銀の高収益を構成する要因になっている。

図7で規模別銀行のネットの非金利支出の動向を見ると、規模の大きな銀行ほど総資産に占めるネットの非金利支出が低くなっていることが分かる。

10大銀行は1991年の1.43%から1993年の1.14%まで減少した後、1994年には1.23%に増加しているが、この増加の主因は非金利収入の中のトレーディング収入の減少であった²⁾。

大規模銀行は1991年の1.69%から1992年の1.69%に増加した後、1993年1.66

図7 規模別銀行の総資産に占める非金利収入、非金利支出、ネットの非金利支出（%）1985-94年



出所：Federal Reserve Bulletin, June 1995 p.556.

％、1994年1.60％と2年連続で減少させている。この減少の主因は非金利支出の減少であった。

中規模銀行は1991年の2.11％から1992年の2.18％に増加した後、1993年2.07％、1994年1.92％とほぼ大規模銀行と同様の動きをしているが、1994年の減少が著しくこの主因も非金利支出の減少であった。

小規模銀行は1991年の2.52％から1992年2.51％、1993年2.48％、1994年2.48％と減少傾向は認められるものの、横這いと表現しても差し支えない程度のものであった。これは、非金利収入の増加が非金利支出の増加によって相殺された結果であった。

以上より、小規模銀行を除けば米銀はこの期間に雇用の削減と給与水準の引き下げ等の支出抑制に努めつつ、非金利収入を増やしていったことが分かるであろう²⁰⁾。

(4) 資本の変化

表7により、米銀の内部留保と自己資本の変化を見ると、1992年から1994年の3年間に米銀は全体で536億ドルの内部留保を計上し、801億ドル自己資本を増強した。表7をもとに逆算すれば、米銀全体の自己資本は1991年末の2305億ドルから1994年末の3106億ドルへと34.8％増加したことになる。

同様に、この3年間の自己資本増加率を規模別銀行ごとに算出すると、小規模銀行+27.7％、中規模銀行+31.4％、大規模銀行+30.4％、10大銀行+58.3％となり、10大銀行が突出していることが分かる。

また、注目すべきは、株式や劣後債の発行といった内部留保によらない資本増強は、1991年には10大銀行以外の銀行群、とりわけ大規模銀行と中規模銀行が積極的に行ったが、1992年には10大銀行が新株を大量に発行していることである。

米銀は1991年から1993年にかけて、不動産関連の不良債権を一括売却（バルクセール）や償却を通じて急ピッチで処理したが、収益が本格的に回復する前に引当金や償却負担が膨らめば、自己資本を減らす要因になるので、この時期

に資本調達を積極化したのである²³⁾。

このような米銀による大量の新株発行は、株式市場における銀行株の上昇によって支えられたものだった。マネーセンター・バンクとリージョナル・バンクの株価は1991年以降急上昇したが、1992年にはS & P 500平均の値上がりの4倍の値上がりであった。銀行持株会社が発行した劣後債の利回りは、1990年に財務省証券利回りと大きく乖離したが、その後差を狭め、1992年の金利差は100ベースポイントにまで縮小した。

米銀の復活の背景には、「リストラクチャリング」のための大胆な経営判断もさることながら、債権の買い手になる投資家のすそ野の広さや、発達した資本市場の機能を総動員できた事情があったのであり、またそれを現実に可能としたのも米国経済の復調にあったと言える。

表7 規模別銀行の内部保留と自己資本の変化、1991-94年

Item and size of bank	1991	1992	1993	1994
<i>Retained income</i>				
All banks.....	2.8	17.1	20.9	16.4
Small.....	2.1	3.7	4.4	3.9
Medium.....	.3	4.3	4.2	5.0
Large.....	.4	5.9	5.3	4.4
Ten largest.....	.1	3.3	7.0	3.1
<i>Net change in equity capital</i>				
All banks.....	12.9	31.7	33.0	15.4
Small.....	4.2	5.5	7.0	3.1
Medium.....	4.0	7.6	8.4	5.4
Large.....	4.5	8.6	8.0	3.6
Ten largest.....	.2	10.1	9.6	3.3
<i>Net percentage change in equity capital</i>				
All banks.....	5.92	13.75	12.59	5.22
Small.....	7.18	9.20	11.56	4.83
Medium.....	6.07	10.97	11.22	6.45
Large.....	7.72	13.43	10.39	4.12
Ten largest.....	.58	25.94	19.13	5.51
<i>Percentage change in equity capital attributable to retained income</i>				
All banks.....	21.95	53.98	63.35	106.34
Small.....	50.41	67.21	62.57	128.69
Medium.....	6.50	56.49	50.00	92.41
Large.....	9.04	68.21	67.06	119.59
Ten largest.....	32.52	32.91	72.49	93.86

注) 上2項目が単位10億ドル、下2項目が%
出所: *Federal Reserve Bulletin*, June 1995 p.556.

〈注〉

- 1) 1980年代の米銀の動向ならびに「金融不況」下の米銀の状況については、金田重喜編著『苦悩するアメリカの産業』（1993年、創風社刊）、第8章「アメリカ銀行業の構造変化」（筆者担当執筆）を参照。なお、筆者はこの論稿において1992年時点の米銀の不良債権残高を過大に見積もっており、本稿においてはそれが訂正されている。
- 2) *Federal Reserve Bulletin*, June 1995 p.559.
- 3) 1994年の米銀の総資産の急増は、実際の増加というより金融業務会計基準を定めるF A S B (Financial Accounting Standard Board) がオフバランス取引契約を資産・負債項目にある程度反映させる必要があると解釈した（“F I N39” と呼ばれる）結果であった。（*Federal Reserve Bulletin*, June 1995 pp.548-549 参照）
- 4) *Federal Reserve Bulletin*, June 1995 pp.559-561.
- 5) *Federal Reserve Bulletin*, June 1995 pp.559-561.
- 6) *Federal Reserve Bulletin*, June 1995 p.559 より筆者が算出。
- 7) *Federal Reserve Bulletin*, June 1994 p.484 および*Federal Reserve Bulletin*, June 1995 p.546 参照。
 また、1994年 8月11日付けの日本経済新聞は「米の預金保険、支払いが急減、6月末基金残高、過去最高に迫る——米銀の回復映す」と題して以下の記事を掲載している。
 「米国で銀行が倒産した時に預金を払い戻す預金保険基金の残高が急回復している。米連邦預金保険公社（F D I C）によると、6月末の残高は175億ドルと昨年末より34%増加し、過去最高だった87年末に迫っている。90年前後に銀行倒産が多発し、91年末には70億ドルの債務超過となったが、米銀の復活ぶりが預金保険の収支改善に表れた。このペースが続けば、値上げ一方だった預金保険料も96年をメドに引き下げが可能となり、米銀の負担軽減に役立つことになる。」
 「F D I Cによると、今年前半の銀行倒産件数は5件と前年同期の23件から急減し、倒産した銀行の資産規模も13年ぶりの水準に低下、預金保険金の支払いが急減した。また、将来の倒産見込みを下方修正したため損失引当金が減少し、預金保険残高の急回復につながった。」
 「預金保険料は、89年までは預金100ドルに対し年間8.3セントだったが、預金保険の収支悪化で値上げが続き、現在は各行平均で約24セントと日本の約20倍の高さとなっている。91年に成立した法律では適正な預金保険残高を預金量100ドル当たり1.25ドルとし、2006年の達成を目指した。しかし、6月末にはすでに0.92ドルまで回復しており、このままいけば目標を10年前倒しし、96年に適正水準を達成、値下げが可能になる情勢だ。」
- 8) 以下、規模別銀行ごとの総資産の変化は、*Federal Reserve Bulletin*, June 1995 pp.562-569の統計表により、増減率は筆者が算出したものである。1994年の数値はF I N39の影響があるため、比較対象外とした。
- 9) 規模別銀行ごとの商工業貸し出しの変化は、*Federal Reserve Bulletin*, June 1995 pp.562-569の統計表が総資産に占める商工業貸し出しの比率であるため、その数値をもとに筆者が算出したものである。
- 10) *Federal Reserve Bulletin*, June 1995 p.550.
- 11) 規模別銀行ごとの商用不動産貸し出しの変化は、*Federal Reserve Bulletin*, June 1995 pp.562-569の統計表が総資産に占める商用不動産貸し出しの比率であるため、その数値をもとに筆者が算

出したものである。

- 12) 規模別銀行ごとの住居向け貸し出しの変化は、*Federal Reserve Bulletin*, June 1995 pp.562-569 の統計表が総資産に占める住居向け貸し出しの比率であるため、その数値をもとに筆者が算出したものである。
- 13) 規模別銀行ごとの消費者ローンの変化は、*Federal Reserve Bulletin*, June 1995 pp.562-569 の統計表が総資産に占める消費者ローンの比率であるため、その数値をもとに筆者が算出したものである。
- 14) 1992年10月7日付けの日本経済新聞には、次のような興味深い指摘がある。
「住友銀行の峯岡弘副頭取は、最近の米銀の収益力回復について『短期金融市場で調達した資金を長期の国債などで運用した結果、利ザヤが膨らんだ』と分析する。米連邦準備理事会による金融緩和で短期金利が低下する一方、長期金利が深刻な財政赤字によってなかなか下がらない点を挙げ、『米国は財政で銀行を支援したともいえる』と指摘する。」
- 15) 規模別銀行ごとの証券投資の変化は、*Federal Reserve Bulletin*, June 1995 pp.562-569 の統計表が総資産に占める証券投資の比率であるため、その数値をもとに筆者が算出したものである。
- 16) FRBは1994年12月に銀行の負債管理に関する調査を行ったが、ユーログラマーマーケットからの預金取り入れは預金保険適用外であるためその分低コストで資金調達出来ることが海外支店預金を増大させた誘因だった。預金のみならず、バンク・ノート（CDと異なり預金保険の対象外）を発行して活発に資金調達した。（*Federal Reserve Bulletin*, June 1995 p.551 参照）
- 17) *Federal Reserve Bulletin*, June 1995 pp.559-561.
- 18) ROEは、*Federal Reserve Bulletin*, June 1995 pp.559-561 参照。
- 19) *Federal Reserve Bulletin*, June 1995 pp.554-555.
- 20) *Federal Reserve Bulletin*, June 1995 p.554.
- 21) 規模別銀行ごとの数値は、*Federal Reserve Bulletin*, June 1995 pp.56 3-569参照。
- 22) 1994年10月14日付けの日経金融新聞は、「米銀復活の“カゲ”」と題して次のように述べている。
「“米銀の復活”が盛んに新聞紙上で論ぜられているが、最近やや影の部分が出始めた。米銀は大規模な人員削減を中心に、固定費である人件費を、収益と賃金をリンクさせて“変動費”に転換するとともに、パソコンの大規模導入によるオフィス革命を推進し、仲介機能を落とさずに人員を削減してきた。戦略面では、いわゆるフォーカス経営に重点を置き、収益性が高く成長性のある分野に経営資源を集中的に投入したことが挙げられている。しかしこうした対策が打てたのも、連邦準備理事会が金融システムの危機を前面に出し、思い切った低金利政策をとったためだ。米銀は金融当局を信頼し、長短金利イールド格差を積極的に活用し、危険とも思われる水準まで短期調達と長期運用ポジションを拡大、巨額な収益を上げ、これによって巨額の不良資産を思い切って償却した。」
- 23) 米銀の資本調達が増大した背景には、3つの銀行規制の変化がある。1つは自己資本に関する監督機関のガイドラインで、それによれば、銀行は株式や永久優先株で構成する第1次資本（Tier 1 Capital）がリスクベースの総資産の4%以上なくてはならず、加えてリスクベースでの総資産に占める自己資本（第1次資本+第2次資本（劣後債等））が8%以上なくてはならないことになったのである。また、実際には銀行は総資産の4%以上の第1次資本がなくてはならないとされている。

第2の銀行規制の変化は、1991年12月19日に成立した連邦預金保険公社改革法（FDICIA）で、この法律では銀行を自己資本の水準に基づき5段階に分類してる。それは、「十分な資本」、「適切な資本」、「資本不足」、「かなりの資本不足」、「危機的な資本不足」というものであった。「十分な資本」を持つ銀行とは、リスクベースの自己資本比率が10%以上、第1次資本・リスク資産比率が6%以上、第1次資本・総資産比率が5%以上の全てを満たす銀行である。

FDICIAは成立1年後に発効したが、上記の分類によって「十分な資本」を持たない銀行の活動を制限することとなった。たとえば、「適切な資本」の銀行はブローカー預金を取り入れる場合にはFDICの承認をとりつけなければならなくなった。「資本不足」の銀行に対する活動制限はもっと厳しい。

第3に、銀行は1993年1月からリスクベースの預金保険料が導入されたために、資本力を強化せざるをえなかった。FDICは銀行を資本力と監督機関の評価を基準に9分類し、預金100ドル当りの年間保険料を、最上位の資本が「十分」で監督機関が「健全」と評価した銀行は23セント、最下位の資本が「不足」し預金保険に損失をおよぼす危険のある銀行は31セントとしたのである。